

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	栄養教諭育成講習事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法附則第18項		関係する計画、通知等	・学校給食法改正附帯決議 (平成20年5月30日衆議院文部科学委員会) (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校における食育の推進の要である栄養教諭の配置が進むよう、現職の学校栄養職員が栄養教諭免許状を取得するための講習会を開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	栄養教諭の免許状を取得するためには、栄養に係る教育に関する科目などの単位を取得しなければならないが、学校栄養職員が働きながら通学等で単位を取得するのは困難である。このため、都道府県において夏休みなどに開設する単位取得のための認定講習会の開催に対して補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	△3	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	16	2	5	1.5	1.4	
	執行額	3	1	0.8				
	執行率(%)	18.8%	50.0%	16.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	栄養教諭免許状取得者数		成果実績	人	8,755	9,097	9,350	9,800
			達成度	%	89.3%	92.8%	95.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認定講習会受講者		活動実績(当初見込み)	人	128	93 (265)	49 (105)	— (185)
			算出根拠	単位当たりコスト=830,494円(支出額)÷49人(認定講習会参加者)				
単位当たりコスト	16,949(円/人)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	1.4百万円	1.3百万円					
	計	1.5百万円	1.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、食育の要である栄養教諭の配置を効果的に進めるため、現職の学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるよう、国として講習会を開設するものである。 不用率が大きくなっている理由は、都道府県からの申請額が見込みを下回ったこと等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、委嘱に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	栄養教諭免許状取得者数は毎年増えており、成果目標に向かって着実に進展していると認められる。しかし、講習会受講者数は、見込みを下回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。 ・事業の予算額の執行額、講習会受講者数の見込みと実績に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、学校における食育の推進の要である栄養教諭の配置が進むよう、現職の学校栄養職員が栄養教諭免許状を取得するための講習会の開催を支援する事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、平成21年度、平成22年度、平成23年度と不用額が生じているものの、既に平成24年度予算で大幅な予算の縮減を図るなどの見直しを実施しており、引き続き予算規模を維持すべきであるが、長期継続事業であるため、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、更なる事業の効率化や改善を検討すべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業は、平成23年度決算で不用が生じているが、その主な要因は、都道府県等からの申請額が予定を大幅に下回ったことであると分析している。この点については、平成24年度予算において、平成21年度、22年度決算を踏まえた見直しを行い、既に予算の大幅な縮減を図った。その結果、平成24年度については、予算額と同程度の申請額となっている。平成25年度も同様の取組を実施するものとし、概算要求においては、平成24年度の実施状況を踏まえ、前年度と同程度の額を要求している。今後も、予算の適切な執行に努めつつ、更なる事業の効率化や改善を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0109	平成23年行政事業レビュー	0333

文部科学省

0.8百万円

職員旅費 0.02百万円を含む

都道府県における現職の学校栄養職員を対象とした栄養教諭免許状取得のための認定講習会(教職科目や、栄養に係る教育に関する科目の授業開講)の開催を支援する。

【公募・委嘱】

A.栄養教諭育成講習事業

0.8百万円

教育委員会(全4機関)

現職の学校栄養職員を対象とした栄養教諭免許状取得のための認定講習会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A. 認定講習会の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県教育委員会	認定講習会の開催	0.5	企画競争	—
2	秋田県教育委員会	認定講習会の開催	0.2	企画競争	—
3	新潟県教育委員会	認定講習会の開催	0.04	企画競争	—
4	宮城県教育委員会	認定講習会の開催	0.03	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。